

2024年2月6日「あいおい損保職場革新懇ホームページ投稿記事を紹介します」

(ホームページはこちら)⇒ <http://aioikakusin.blogspot.com/m=0>

自民党の裏金疑惑を解明し、国民本位の政治を取りもどそう

「裏金疑惑」の問題で岸田政権への国民の批判と怒りが渦巻きました。

自民党の「政治刷新本部」は国民から期待はされず、派閥の解散でなく国民が求めているのは裏金のシステム、何に使ったのか、政治がゆがめられたのではないかと。そしてキックバックなどにより多額な金額をため込み、収支報告書無記載の法律違反が3000万円以下は罰せられないことに検察に対する不信も高まりました。

1月26日から通常国会が始まりましたが、検察の立件を免れた安倍派5人衆全員が笑っている無責任な態度に私たちの怒りはピークに達しました。安倍派幹部の説明に納得しないが91%（毎日新聞調査）です。検察で立件しないのなら、国会で野党が要求した全員の喚問を行うべきです。

1月30日の衆参予算委員会で野党から裏金に関わった自民党議員の全リストと、公表の必要のない「政治活動費」50億の二階元幹事長への喚問が要求されました。

2022年7月参議院選挙では自民党と旧統一教会との癒着で政治がゆがめられ、世論は自民党議員の全調査を要求しました。調査結果は自主申告で強制力のない不十分なものとなり、国民は納得出来ませんでした。今回も自民党の身内の調査で済ませることは解明にはなりません。

多くの抜け穴がある政治資金規正法の抜本改正、企業団体献金の全面禁止は待たなしですが、国会において裏金疑惑の全容の解明が先です。1月31日安倍派の3年分の収支報告書が訂正されましたが、訂正で納得できる国民はいません。驚くことに岸田首相は収支報告書に無記載でも口座に入金してあるので、「裏金」ではありませんと無責任な発言をしました。

経団連十倉会長は、自民党への年24億の献金は、社会貢献であり何か問題はあるのかと発言しました。企業は見返りを求めて献金しているわけで、献金で政治がゆがめられているのが問題です。財界の献金は税制優遇され、財界・企業のもうけを優先した消費税増税、インボイス実施、法人税減税、社会保障削減、マイナ保険証、原発推進、教育の公的支出削減、大阪関西万博など国民を苦しめる政治が行われています。

裏金にまみれた自民党政治のなか私たちのくらしは守られているでしょうか？

「国民の信頼回復」を何度も言う岸田首相ですが、国民の信頼を失った政権が当たり前のように悪法を通したり、閣議決定するのは許されないことです。特に紙の保険証を失くす、辺野古新基地問題で沖縄の民意（全国からも福岡高裁那覇支部へ抗議しました）を無視した代執行、**南西諸島での大軍拡と戦争準備**、能登半島復興優先で中止を求める声も聞かずカジノありきの大阪関西万博を強行など多くの悪政を継続させています。

甚大な被害をもたらした能登半島地震は1ヶ月経ちましたが、今なお1万5000名近くの方が劣悪な避難所生活を余儀なくされています。**防災関連予算は2014年以降軍事費を下回り、2023年度は軍事費の4分の1となり、国民のくらし安全より大軍拡が優先されています。**岸田首相は新年の会見で、初動の遅れが指摘される能登半島地震の大災害のなか、「改憲」を叫び、志賀原発に対する発信は一切せず、記者からの原発の質問も打ち切りました。停電が続くなか被災者に「マイナバー保険証は便利です、逃げる時はマイナンバーカード持参を」と発信した河野デジタル相にどこをみているのかと多くの怒りが集中しました。

羽田航空機衝突事故はあってはならない事故ですが、航空管制官等も19年間で2割弱が削減され、逆に1人が管制する航空機は1.8倍です。実質賃金は20ヶ月連続マイナスで岸田政権発足後14.5万円も賃下げて、4万円の定額減税では10万円以上も足りません2024年年金も実質削減です。特に今後行われる増税にこの減税は評価しないとなっているのです。

こんな政治を変えようと全国で運動が行われ、怒りの声が広がっています。

1月27日の東京革新懇第32回総会のアピール「自民党政治を打ち破り、国民本位のまともな国政を！東京から日本を変えよう！」（東京都知事選挙は7月7日投票）は参加した地域・職場革新懇、賛同団体の全員の総意で採択されました。

みなさん、今こそ市民と野党の共闘の力を大切にいのちと暮らしが守られる政治に変えていきましょう！！

世話人会は、今後もみなさんと学習や意見交換をしながら、活動をすすめていきます。